

# 地域の企業を育てる産学公連携とは？ 地域という庭でどのような実りを育てていくのか？ キーワードは、「オープン」な関係性！

他のやらないことをやる。

それは中小企業が発展的に生き残るための王道。  
ニッチ市場を開拓するための産学公連携とは？

◆ パネラー  
地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所理事長／古寺雅晴  
**Masaharu Furutera**



## 第2部 パネルディスカッション

### オープンイノベーション体制で提案型の支援へ

古寺 大阪府立産業技術総合研究所(産技研)は、地方独立行政法人として新たに出発し、ものづくり中小企業やベンチャー企業への支援を行っています。活動の3本柱は技術支援、技術相談、研究業務。技術支援では受託研究、依頼試験、設備開放など企業のニーズに合わせた対応を行い、技術相談ではたとえば「ステンレスって何ですか?」といったごく初歩的な質問にもお答えしています。また、製造現場へ職員が出向いての技術相談や技術の実用化支援も無料で行っています。産技研として重要な業務と考えている3本目の研究業務では、顧客サービス課の中に立ち上げたりエゾンチームが、大学、金融機関、行政を含む様々な団体と連携を密にしながら各種の共同研究を進めています。このような横のつながりの中で従来の枠組みを超えた支援を実践しているという動きを、私たちは「オープンイノベーション体制」と呼んでいます。受け身ではなく「提案型」の支援につなげていくことをめざしています。産技研では、研究所という意味では、シーズ研究もやっているが、企業支援の現場としては、非常に忙しい。今後は、こうした両者のバランスをうまく保ちながら、ビジネスモデルの構築や事業化までの一貫した支援を、様々な機関と連携して実施していきたいと考えています。

### 産学連携は企業にとっての心のよりどころ

宮坂 1969年に設立した弊社は、レベル計並びに環境機器の製造販売を行っている会社です。同志社大学の生命医科学部、理工学部、関東の方では法政大学の理工学部と産学連携を行っており、欧米とアジアの業界関連の組織と技術提携を結んでおります。弊社の場合、産学連携に至った背景が3つあります。石油化学、製粉、飲料など製造プロセスにおけるタンクやサイロには内部の容量・体積を計るレベル計が必ず使用され

関西オートメーション株式会社代表取締役／宮坂典史  
**Norio Miyasaka**



ております。昔は求められる機器だけを作っておればよかったのですが、近年では国内外約50業種とカバーすべき分野が広がり、あらゆるプラントの知識の習得が求められるようになったことが1つ、2つ目は、注文に応じて作ってきた特定業種に対応したレベル計のノウハウと技術を、幅広い業種に横展開していくためにどうしても基礎技術の確立が急務になったということです。3つ目は中小企業にとっての永遠の課題である人材育成で、技術員の独学は限界があり、大学との連携が大きな支えになっています。産学連携の目に見える成果としては、同志社大学と法政大学との連携による製品開発で、現在試作品の完成まで進んで

おります。そしてなにより、大学の先生や院生と直接電話ができる関係を構築することは、企業にとって大きな「心のよりどころ」になっています。

### 大学と企業と一緒にって社会課題に挑戦する

兼松 宮坂さんのお話を聞いていて、こういうのが基本的な産学連携なんだろうなと思いました。私は2000年から、大阪大学のベンチャービジネスラボラトリー(VBL)というところに職を得まして、その後、10数年間産学連携に携わってきました。1990年代前半に産学連携が言われたした頃は、大学内部から出てきた成果を社会に送り出すための特許や契約の整理が主な取り組みでしたが、その後、ベンチャーをつくるという流れになっていきました。しかし、それでよかったのか。本当の意味での産学連携にはなっていなかったような気がします。一方、技術移転だけでなく、人材育成も重要な柱です。1996年に設立されたVBLの理念は「将来の科学技術のためになるような先端的な研究をやりましょう。将来の産業をささえるような人材を育てましょう」というものでした。それ自体はまともな考え方だったのですが、大学職員の間でベンチャービジネスというものに対する違和感のようなものもありました。早すぎたキーワードだったんです。大学の立場から

大阪大学産学連携本部教授 兼松泰男  
**Yasuo Kanematsu**

